

第19回徳島県規制改革会議 議事要旨

- 1 開催日時 令和4年6月1日(水)13:00～14:40
- 2 開催場所 県庁10階大会議室
- 3 出席委員 床桜座長、加渡委員、岡本委員、後藤田委員、佐藤委員、青木委員、橋本委員、後藤委員

4 審議の内容

(1) 第18回会議で委員から質問があった事項

①このとり応援事業における事務手続き

(委員)

書類の不備確認をその場で行い、不備がある場合は、近くのコンビニに行かなければいけないためコピー機を保健所に置いていただきたい。

(委員)

市町村による上乗せ補助があるため県へ提出した書類のコピーを市町村の窓口を持って行かないといけないのは大変ではないか。

(所管課)

保健所のコピー機設置については、担当でないため申し訳ないが、回答が難しい。県から交付決定を出しており、市町村の申請時にも必要なため、個人的にはその1枚を持っていくだけで市町村に申請できればと思う。

(委員)

県の事業の上乗せを市町村がする場合、交付決定したところのデータがある程度、活用していくというのは大切。「このとり応援事業」というのは、1つの具体的事例で、県と市町村の関係性ということに関して、必ずしも接続が上手くいってなくて県民負担をかけているということは、十分、提言に値していくのでは。

(2) 第18回会議で委員から指摘等があった事項

①「屋外広告物許可申請手続きの統一化」と「屋外広告物の定期詳細点検化」

(委員)

統一化と、詳細点検の実施について、簡潔にしているかしていないかを教えてほしい。

(所管課)

点検については、屋外広告物の許可をしているものについては3年に1回の更新の際に点検をしている。許可手数料の納付方法については、市町の会計の制度もあり統一化を図っていくのは難しい。納付方法が異なって

いるということ、しっかりと周知していく必要があると考えている。

(委員)

そもそも権限移譲が虫食い状態になっているのが非常に大きなポイント。なぜこういうふうになっているのかと思うし、権限移譲されたとしてもルールはルールとして、統一化していく必要はある。権限移譲そのもののあり方が非常に中途半端になっているというところが構造的な問題。仕方ないというのではなく、やはり整理していかなければいけないと思う。基本に帰って、今のあり方でいいのか検討が必要。

②教育のDX化

(委員)

一人一台タブレットの使い方について、持ち帰りの状況を教えてほしい。

(所管課)

各市町村で持ち帰りについては前向きに検討しており、一度は持ち帰るという試みはしたと聞いている。今後、教員研修を含めて利活用対応を考えている。

(委員)

タブレットの活用について、例えば動画を用いたら、視覚障害の子にも効果的に使用できたりと、様々な点で、有意義に働くということがあると思う。例えばデータ共有システムのようなものがあればいいのでは。持ち帰りやデータ共有の仕組みができれば、良いと思う。データ共有の仕組みについては、どういうふうにされているのか。

(所管課)

データ活用やデータ共有については、クラウドを活用している。アプリをどんどんインストールしてハイスペックなものでないと、という視点を一旦変えていただいて、クラウドにデータがあり、ネットワークやインフラを整備していくと考えていただければ。データ連携というのは、クラウドをまず、ベースにしてという方向で進めている。

(委員)

データにアクセスするところがあって、情報通知ラインがあったりする仕組みがあって、初めて活用されるものである。そういった点について、学校まかせなのか、ある程度、組織で運用が行われているのか。クラウドの活用について、どういったイメージを持たれているのかをお聞きしたい。

(所管課)

クラウドで何でも全てできるというのではなく、個人情報保護審査会を通さないといけない。マイクロソフト365については、審査会を通して

る。どのように活用、ファイルを共有していくのかということについては、教育センターで研修を行っている。学校の中でも校内研修をしているところに、センターの指導主事がオンラインで入って一緒に勉強をすることも進めている。

(委員)

子供の学校でW i - F i につながらなかった時に即座につながるようにするのではなく、代わりに紙のプリントを用いて授業をしたようだ。先生自身のスキルも追いついているのか。

(所管課)

学校の中で、新しいツールについて、どうやって取り入れていって、有効活用していくか研修をしているところ。W i - F i や道具そのものの不具合は、サポートしていくが、研修する時に、必ず代替手段を持っておいで下さいと言っている。道具が動かないと授業ができないというのは本末転倒であるため、代替手段の準備は必要である。

(委員)

結構、W i - F i につながらないという中学校や高校もあるみたいだが、各学校への整備は、現在どのような状況なのか。

(所管課)

全ての県立学校の普通教室全てに1つずつアクセスポイントがついている。ただ、アクセスポイントの性能やアプリの仕様によって、スピードだけでなくセッションという考え方がある。どれだけ早いスピードで通信できても道幅が狭ければ、渋滞が起こってしまうということがある。その道幅を広げるという技術的なことの研究もしている。ただ、難しいのは、アプリによって使われるセッション数が違ったりするので、状況や調査を見ながら対応しているのが現状である。

(委員)

教育のD X化の理念はいいが、実体を動かすのには非常に多くの障壁があるようだ。教える側の情報リテラシーの問題もある。また、情報漏洩ということに過敏に反応しすぎて持って帰れないという問題もあると思う。

③「地域連携・快適避難所運営モデル事業」における補助対象者及び申請書提出団体

(委員)

市町村が、予算化していないと自主防災会の取組の実施が次年度になるのは本末転倒である。自主防災組織では、なかなか申請書は作れないため、申請書の簡素化も併せて検討するべき。非常にいいモデルの補助金だと思

っているので、市町村連携という言葉のとおり、「市町村さん、もっと活用して」と促すべきだ。いくらコロナ禍であっても、補助事業をやるのであれば、自主防災組織や、やりたいと言った組織に対してスムーズでシームレスな補助金の活用が必要である。

(所管課)

周知が十分でないところも、あったので、今後は、そのようなことがないように市町村と連携を取って早め早めの対応をしていきたい。

(委員)

防災のあり方は、まず住民があって市町村、県があると思う。コミュニティから市町村、県というボトムアップ型のコミュニティ防災というのが東日本大震災でクローズアップされたところ。補助対象先が市町村というのはいいが、併せて団体も申請できるように仕組みを変えても問題ないのでは。意欲のあるところをしっかりと支援し、そこに対して市町村も支援したらいい。そういう仕組みは、なぜできないのか。

(所管課)

補助制度の趣旨として、モデル事業を構築し、その成果を横展開していくことを趣旨としている。横展開の部分を市町村さんに担っていただきたい。

(委員)

住民主体の活動がないと助かる命も助からないというのが常識になっている。市町村主体でコミュニティに対して支援することを否定しないが、まさに住民目線での活動で、現にやりたいというのであれば、役所的な発想ではなくて、受け入れてプラスしていけばいいと思う。

(委員)

市町村が主体としてやるのは当然、重要であるが、この県独自制度で自主防災組織主体で、できないのであれば、是非、新しい制度を作ってほしい。新しい発想で、新しく団体を受け入れるような県のモデルを打ち出してはどうか。新しい視点で補助金の取扱いを柔軟にしていくというのが、これからの時代に必要である。県内全体での死者をゼロにするというのであれば、全ての市町村の自主防災組織等団体を対象にするのが、県の一つのモデルではないか。

(3) 第18回会議後、委員から提案があった事項

①「徳島県庁におけるDX化とその課題」

(所管課)

1点目の、県の文書ファイルはほとんどが一太郎で作られているため、

ご不便をおかけしているという点については認識をしている。過去に自治体から県に「一太郎でファイルを送られても困るので、どうにかありませんか」という内容の公文書の送付があり、担当課から、「一太郎で作成してもワード形式に保存して送ることができるので対応を各所属にお願いします」と通知もあった。スマート県庁推進課としても、一太郎の使用はDXを進めていく上で課題が多いと感じている。「一太郎使用についての職員アンケート」を令和2年1月28日から2月14日に実施したところ、一太郎廃止に反対しているのは年齢別でいうと20歳代以下の職員は、わずか1%、30歳代職員で11%だったのに対して、40歳代の38%、50歳代では半数を超える54%が反対だった。こういう職員層から一太郎に対する根強い支持があり、ワード形式で文書を作成するのが難しい職場環境があるのではと推測される。職場文化の変革、職員の合意形成について、改良していく必要があると考えているところ。もう1点の「県のメールボックスの受信容量が小さいのではないかと」という指摘について、県で受信できる容量は、本文と添付ファイル併せて5メガバイトとなっている。世界的に使われているクラウドのメールサービスでは添付ファイルの上限が25メガバイトとなっており比較して、メール受信サイズは不便であるという声があがるのも仕方がないと認識している。今回のご意見を踏まえ、現在、25メガバイトまで受信サイズを引き上げた場合の技術的な解決策について検討を始めており前向きに対応を進めいくのでご理解をいただきたい。

(委員)

県の職員さんとやり取りする中で、なぜ、いまだにこのような状況なのかと感じたことと、職員の方々からも「困る」という声を聞いたことがあり今回の議題に提案した。元々、一太郎というのは徳島発ということであったが、今の世界の標準化の中で、エクセルやワードが使われている。一太郎を使っても、ワードにはすぐに慣れる。できない・できるではなく、できるようになるので、早急に対応していただきたい。また、職員の無駄な時間を少なくするためにも、メールの容量上限の引き上げを検討しているとのことであったが、「県庁DX化」のために是非、早急にやっていただきたい。前向きに検討しているとのことであるので、頑張ってください。

